

【法人の概要】

代表者名	理事長 近藤 誠	所管部(局)課	観光文化部 観光振興課	
所在地	山梨県甲府市東光寺3-13-25	電話番号	055-237-1641	
ホームページURL	https://www.kaiterasu.jp/	E-mailアドレス	info@kaiterasu.jp	
資本金(基本財産)	30,000 千円	設立年月日	昭和59年1月10日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	甲府市	10,039 千円	33.5 %
	2	山梨県	10,000 千円	33.3 %
	3	山梨県水晶宝飾協同組合	2,100 千円	7.0 %
	4	北杜市	508 千円	1.7 %
	5	甲府商工会議所	500 千円	1.7 %
	6	(一社)山梨県機械電子工業会	500 千円	1.7 %
	7	山梨県家具工業株式会社	500 千円	1.7 %
	8	山梨県ニット工業組合	500 千円	1.7 %
	9	山梨県ワイン酒造組合	500 千円	1.7 %
	10	南アルプス市	452 千円	1.5 %
	出資その他	18 団体(者)	4,401 千円	14.7 %
	その他		千円	0.0 %
			30,000 千円	
設立経緯概況等	地場産業の健全な育成を図るために必要な事業を行い、もって地域経済の振興及び地域住民の福祉の向上に寄与することを目的に、昭和59年1月に設立した。 ワイン、水晶、印伝など21業種にも及ぶ地場産業製品の展示販売及び施設の管理運営を行っている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業1 山梨県域の地場産品の展示即売	山梨県内の地場産品(ジュエリー、印伝、ワインなど)の展示即売及び販売促進	3,213	1,673	1,811
事業2 施設の管理運営	ホール、会議室、展示販売所、レストランなどの施設の管理運営	99,405	90,850	110,046
事業3 地場産業まつりの開催	地場産品の普及を目的とした地場産まつりの開催(年2回:9月、2月)	4,363	708	511

【組織】

	年度	令和 2 年度					令和 3 年度					令和 4 年度								
		職 員	プロ パー 職員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職 員 派遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	
各年度体制	理事(常勤)	1				1	1				1	1				1				1
	理事(非常勤)	4				4	4				4	4				4				4
	監事(常勤)	0				0	0				0	0				0				0
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2				2
	評議員	6				6	6				6	6				6				6
	計	13	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0	0	13
職員	管理職	0				0	0				0	0				0				0
	一般職員	3	3			2	2				2	2				2				2
	臨時職員	12	12	12	12	11	11	11	11	11	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	16	3	0	0	0	13	14	2	0	0	0	12	12	2	0	0	0	0	10
令和4年度	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収					
プロパー職員の年齢構成 (令和5年4月1日現在)	男性				1			1					役員勤	※	(千円)					
	女性							1					職員勤	53	(千円)	※				
	合計	0	0	0	1	0	1	2												3,232

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	178	178	178	0
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	101,791	90,849	110,046	19,197
	受取補助金等	538	538	538	0
	その他の収益	13,009	15,461	22,568	7,107
	経常収入計	115,516	107,026	133,330	26,304
	事業費	7,576	2,381	2,322	△ 59
	うち人件費	0	0	0	0
	管理費	112,449	102,389	109,022	6,633
	うち人件費	41,534	37,488	36,720	△ 768
	経常支出計	120,025	104,770	111,344	6,574
	当期経常増減額	△ 4,509	2,256	21,986	19,730
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,509	2,256	21,986	19,730	
(法人税等調整)	△ 1,073	△ 1,457	△ 38,168	△ 36,711	
当期指定正味財産増減額	△ 11,712	△ 11,371	△ 11,371	0	
正味財産期末残高	754,477	743,905	716,352	△ 27,553	

(単位:千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
財務状況	流動資産	48,754	48,348	80,441	32,093
	固定資産	742,353	728,953	684,401	△ 44,552
	資産計	791,107	777,301	764,842	△ 12,459
	流動負債	36,630	33,396	48,490	15,094
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	0	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債計	36,630	33,396	48,490	15,094
	正味財産	754,477	743,905	716,352	△ 27,553
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	0
うち特定資産への充当額	675,966	663,152	650,417	△ 12,735	

(単位:千円)

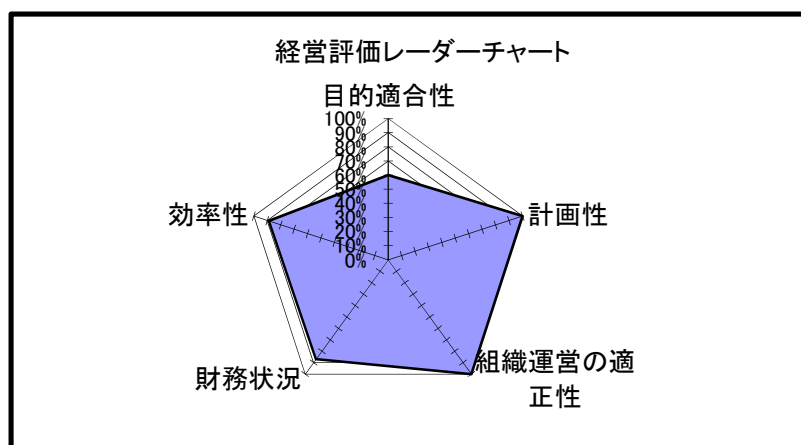
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金計	0	0	0	0
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金計	0	0	0	0
	県支出金計	0	0	0	0
県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の状況(令和3年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
県債務負担 実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	46	40	87.0%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	16	88.9%
合 計		21	94	82	87.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
経常損益	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設立目的に沿って事業を進めるとともに、時代のニーズや顧客の変化に合わせあり方を検討し事業展開を行っているが、新型コロナウイルスの影響は続いている。来館者数・貸室利用収入は前年度と比べ改善した。
計画性	経営計画の達成状況を毎月、把握・分析し、具体的な改善策を講じている。
組織運営の適正性	各種規程の整備や会計書類の適正性の担保をはじめ、活動内容や財務情報の積極的な公開など、組織運営の適正性を図っており、監査などで指摘のあった事項については順次改善に努めている。
財務状況	経常損益は新型コロナウイルスの影響が残るものの、前年度に続いてふるさと納税返礼品が好調なことにより、黒字になっている。
効率性	人件費・管理費の削減に取り組んだが、新型コロナウイルスの影響で、施設等利用人数が減少しているため、職員1人当たり施設等利用人数は前期に続いて低調である。
総合的評価	経費の削減や改善策の実施に努めているが、新型コロナウイルスの影響により来館者の減少が続いており、回復の途上である。



対応策	経費の削減を図るとともに、更なる情報発信に努め、消費者ニーズを踏まえた施設運営を行う。新型コロナウイルスの流行が減少するのに伴い来館者数も回復の傾向を見せているため、適宜対応し来館者数・売り上げ額・貸室利用収入の増加を目指す。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	財団の設立目的である地場産業の健全な育成を図るため、地場産品の展示即売などの事業や、消費者・企業などそれぞれのニーズに合わせた事業展開を適切に行っている。新型コロナウイルスの影響は依然として続いているものの、施設入館者数、売店売上額、貸室利用料収入のいずれの実績も前年度を上回り、売店売上については目標数値を達成した。施設入館者数が前年度比約106%に対して、売店売上額は前年度比約143%であることから、入館者の購買単価は上がっている。引き続き、入館者数の増加と購買意欲の向上につながる事業の展開が必要である。
計画性	平成30年度に策定した5カ年の中期計画の目標に対し、適確な日次、月次の業績分析を毎月行っている。特に通年型のイベントだけでなく、特別イベントを開催し、計画的かつ実効性のある事業を展開している。今後も、継続的に営業実績の分析を行い、課題については組織内で共有するとともに、具体的な対応策を検討・実施し、法人全体で効果的・効率的な業務運営を実践して行く必要がある。
組織運営の適正性	決算書作成や監査等には税理士などが関与する体制になっており、また、法人内での意思疎通やリスク管理が実践されていると認められる。さらに、財務情報等をホームページに掲載するなど、外部に対し法人運営に関する情報を積極的に公開し、組織運営の透明性を担保している。
財務状況	経常利益については、令和2年度に引き続き黒字となった。黒字の大きな要因の一つは、ふるさと納税の返礼品提供を強化したことである。事業収入を今後増加させるためには、事業の検証・見直しを行うとともに、関係団体等とも協議する中で、より収益性の高い新たな事業展開を検討する必要がある。
効率性	人件費比率、管理費比率ともに減少し、前年度より効率性が上がっている。今後は、売上高や貸館の利用率の向上に努めるとともに、水道光熱費等の削減など、経常的な費用の縮減に努める。
総合的評価	人件費比率、管理費比率の減少、経常利益の2年連続黒字等の結果から、前年度に比べ得点率が向上している。新型コロナウイルスの影響の減少に伴い来館者数も回復傾向にあるため、実効性のある事業を今後も展開し、経常収入の増加に向け引き続き取り組む必要がある。中期計画の目標数値に対する達成度は8割強であるため、財政状況等を鑑みながら、入館者数、売上額、貸室利用料の増加に向けた取り組みを充実させる必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 87.2 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、来館者数の低迷が続いているが、前年度に比べて回復したことから、職員1人当たり施設等利用人数は増加し、効率性の評点は上昇している。 ・引き続きふるさと納税返礼品の提供が好調なため、経常損益が2期連続で黒字を維持しており、黒字額はコロナ禍前よりも高い水準にある。 ・ポストコロナを踏まえ、主たる事業の売店売り上げや貸室利用収入の回復が見込まれるが、引き続きオンラインショップやふるさと納税への取り組みにも注力し、販路拡大を推進することで更なる収益の確保を図る対応が求められる。 ・地場産品の展示販売及び「かいてらす」の管理運営を主たる事業とする、地場産業の健全な育成を図るという法人目的に適うように、感染症対策を徹底しながら来館者の増加に向けた取り組みが期待される。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

・新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、5月以降に緩和措置がとられるため、より多くの来館者を迎えられるよう体制作りに取り組んで行く。 ・黒字化の要因であるふるさと納税返礼品は今後も注力をし、オンラインショップなど複数のチャンネルで販売拡大を推進することで収益の確保を図る。 ・新型コロナの感染状況が収束に向かうと、展示販売フロアの売り上げや貸室利用収入が回復すると思料される。一方で利用者の減少で抑制していたスタッフの増員、設備の改修といった問題については収支の状況を見極めながら対応して行く。 ・地場産品の展示販売について、以前のような全フロアを利用したまつりの開催は難しいため、規模を縮小しながらも収支に見合った販売イベントを都度行い来館者の増加と収益向上を目指して行く。
--